

## 令和4年度 予算案の概要

(単位：百万円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増(▲)減	増減率	主な内容
生活文化スポーツ局 計	272,326	261,190	11,136	4.3%	
生活文化スポーツ費	59,219	49,769	9,450	19.0%	
管 理 費	8,787	8,272	516	6.2%	人件費等
都 民 生 活 費	4,723	4,071	652	16.0%	多文化共生、共助社会、男女平等参画
都 民 安 全 推 進 費	1,654	1,832	▲ 178	▲9.7%	【都民安全推進本部から移管】
消 費 生 活 対 策 費	1,489	1,476	13	0.9%	消費生活相談、公衆浴場対策
計 量 検 定 所 費	373	357	16	4.4%	定期検査、検定
文 化 振 興 費	19,252	14,664	4,588	31.3%	文化振興施策、都立文化施設
ス ポ ー ツ 総 合 推 進 費	8,098	6,769	1,330	19.6%	【オリンピック・パラリンピック準備局から移管】
ス ポ ー ツ 施 設 費	14,843	12,329	2,514	20.4%	【オリンピック・パラリンピック準備局から移管】
学 務 費	213,107	211,421	1,686	0.8%	
管 理 費	1,588	1,872	▲ 284	▲15.2%	人件費等
助 成 費	211,219	209,269	1,950	0.9%	経常費補助、保護者負担軽減
育 英 資 金 費	300	280	20	7.1%	育英資金事業費補助
広 報 広 聴 費	3,256	2,671	584	21.9%	【政策企画局、総務局予算として計上】

※ 計数については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

## 都民生活、男女平等参画推進の施策

47億2,344万円(40億7,114万円)

在住外国人が安心して暮らし活躍できる多文化共生社会づくりを進めるとともに、ボランティア活動への参加を促進する取組や町会・自治会活動の支援を行うほか、女性の活躍推進など男女平等参画施策を展開

### 令和4年度の主な取組

#### 1 多文化共生の推進

3億7,454万円(3億1,466万円)

- ・ 在住外国人を支援する団体が行う事業への助成 3,138万円 (3,138万円)
- ・ 地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業 5,000万円 **【新規】**
- ・ 外国人相談事業（多言語相談ナビ） 1,869万円 (2,656万円)
- ・ やさしい日本語リーダー養成研修 200万円 **【新規】**
- ・ 多文化共生ポータルサイトのリニューアル 5,748万円 (2,743万円)

在住外国人が必要な情報に、よりアクセスしやすい環境を整えるため、多文化共生ポータルサイトを改修

#### 2 共助社会づくりの推進(ボランティア活動の推進)

3億7,077万円(4億1,678万円)

- ・ ボランティア文化の定着 1億4,994万円 (1億5,662万円)

ボランティア・レガシー・ネットワーク(以下、「VLN」という)の運用と、ボランティア気運の維持・向上に向けたイベントやセミナーを実施  
ボランティア活動の継続につなげるため、VLNを通じた活動やユーザー間の交流に関するポイント制度を開始 **【新規】**

### 3 「地域力」向上に向けた取組等

10億3,789万円(4億1,049万円)

- ・ 地域の底力発展事業助成 2億5,000万円 (2億5,000万円)  
地域コミュニティの中核である町会・自治会の課題解決に向けた活動等への支援を実施
- ・ 地域活性化支援（専門家派遣による活性化支援） 1,249万円 (2,660万)  
実務経験や専門性を持つ企業人等が、ボランティアとして課題解決を直接支援する「プロボノ」を、町会・自治会に派遣
- ・ 町会・自治会応援キャラバン 2,209万円 **【新規】**  
担い手不足等の課題を抱える町会・自治会を、区市町村と連携して支援する仕組みを構築  
つながり創生財団・区市町村・専門家等で構成されるキャラバンを結成、アウトリーチ型の個別相談会を実施するなど、課題解決を支援
- ・ 町会・自治会による防災対策普及啓発事業助成 5億8,000万円 **【新規】**  
地域における防災意識の醸成と地域コミュニティの活性化につなげるため、町会・自治会が地域住民に対し、防災対策に係る情報提供と合わせて防災グッズを配付する啓発事業を助成
- ・ 東京都シニア・コミュニティ交流大会 7,000万円 (8,000万円)  
シニア世代のいきいきとした生活の実現に向けて、趣味活動等を通じて、地域コミュニティ等とつながりが持てるよう、交流大会を開催

### 4 男女平等参画・女性活躍の推進

12億9,198万円(12億9,073万円)

- ・ ライフ・ワーク・バランス推進事業 6,643万円 (5,581万円)  
男性の家事育児参画を促進するため、「パパズ・スタイル」と「TEAM家事・育児」を統合し、コンテンツを充実させるなどして、子育て中の方や経営者層、若者など多様な主体に向けて効果的に発信
- ・ 無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）に気付かせる教育に関する実態調査 1,000万円 **【新規】**  
男女平等参画に関する教育の実態やそれらを取り巻く状況に関する調査を実施
- ・ 男女平等参画の推進に向けた意識改革 5,800万円 **【新規】**  
経済団体やプロスポーツチームなど、多様な主体と連携し、幅広い世代に対して男女平等参画に向けた意識改革を図る取組を実施
- ・ TOKYOメンターカフェ 3,371万円 (3,371万円)  
悩みや不安を抱える女性が、仕事や子育て等の経験を持つ助言者「都民メンター」に気軽に相談できる場をネット上で提供

・ 東京都女性活躍推進大賞 1,511万円 (971万円)

女性活躍推進のさらなる気運醸成を図るため、女性活躍推進大賞企業等の広報を拡充

・ 配偶者暴力被害者等セーフティネット強化支援事業 6,246万円 (8,034万円)

国の「性暴力・配偶者暴力被害者等支援交付金」を活用し、民間シェルター等の先進的な取組を促進

## 5 結婚に向けた気運醸成等

6,233万円(5,711万円)

コロナ禍で結婚に対する関心が高まる中、婚活を始めたい人・結婚に関心のある人に向けて実践的な内容のイベントを実施

## 6 渡航事務

11億3,323万円(11億3,029万円)

一般旅券の申請受付・作成・発給等

## 7 一般財団法人東京都つながり創生財団助成

1億7,648万円(1億8,207万円)

多文化共生社会づくりや、共助社会づくりに関する事業を都と連携して実施するため運営費を補助

## 消費生活の安定と向上のための施策

18億6,203万円(18億3,302万円)

商品等の安全対策や消費者被害の防止を図るとともに、消費生活相談、消費者教育等を通じた消費者支援を実施

### 令和4年度の主な取組

#### 1 消費生活行政の企画調整

9,754万円(9,936万円)

・ エシカル消費の普及啓発 3,238万円 (3,568万円)

エシカル消費の推進に積極的な企業や団体等と協働して、都民がエシカル消費を実践しやすい環境を構築し、エシカル消費を身近に感じてもらうことで、具体的な行動につなげる「TOKYOエシカル・アクション・プロジェクト(仮称)」を開始【新規】

#### 2 消費生活センター事業

4億8,531万円(4億5,445万円)

消費生活を支援するため、消費生活相談、消費生活情報の提供、成年年齢引き下げ等に関する消費者教育などを実施

#### 3 区市町村における消費者行政の推進

1億2,658万円(1億3,704万円)

国の「地方消費者行政強化交付金」を活用し、区市町村の消費生活相談機能整備・強化等を促進

#### 4 取引指導

3,794万円(3,170万円)

不適正な取引や表示に対する調査・指導等

## 5 危害防止対策 4,735万円(4,700万円)

- ・安全対策啓発用プラットフォーム構築支援 450万円 **【新規】**  
製品による子供の事故が起こりにくい社会を目指して、消費者・事業者・行政が製品事故に関する有益な情報を収集・発信するための仕組みを民間団体と連携して構築

## 6 公衆浴場対策 6億6,448万円(6億6,672万円)

- ・公衆浴場耐震化促進支援事業 1億2,000万円 (1億2,000万円)
- ・公衆浴場クリーンエネルギー化等推進事業 1億2,000万円 (1億2,000万円)
- ・公衆浴場利用促進事業補助 8,248万円 (8,248万円)

## 7 計量の適正化 3億7,309万円(3億5,740万円)

適正な計量の実施を確保するため、事業者の届出・登録等、各種特定計量器等の検定・検査及び普及啓発等の事業を実施

## 文化振興のための施策

192億5,181万円(146億6,384万円)

東京2020大会のレガシーを発展させ、誰もが芸術文化を楽しめる環境づくりや、アーティスト・芸術文化団体の活動支援、テクノロジーの活用による新しいアートの創造を促す取組等、新たな文化戦略を柱に様々な施策を総合的に展開

### 令和4年度の主な取組

#### 1 新たな文化戦略を実現するための主な取組

16億8,653万円(2億8,755万円)

- ・だれもが文化でつながるプロジェクト 1億2,058万円(2,592万円)  
芸術文化の力で高齢化や共生社会などの社会課題の解決に貢献するため、各文化施設でのアクセス向上に向けた基盤整備と各種プログラムを実施  
《芸術文化による共生社会のための国際カンファレンス(仮称)の開催》【新規】  
芸術文化による多様性やダイバーシティ推進を目指す国際会議を開催。合わせて作品の展示やワークショップなども実施
- ・TOKYOスマート・カルチャー・プロジェクト 3億6,629万円(1億1,839万円)  
最先端技術を活用し「誰もが、いつでも、どこでも」アートを楽しめる環境を実現するため、都立文化施設において、オンライン配信のためのインフラ整備やバーチャルミュージアムの公開、収蔵品のデジタル化等を実施(2025年までに約37万点のデータを公開)
- ・大規模文化事業推進助成(仮称) 5億5,600万円【新規】  
コロナ禍により低下した芸術文化やエンタテインメントを楽しむマインドのさらなる回復を目指すとともに、新文化戦略の目標達成に資する多くの都民が楽しめる大規模イベントを助成し、アーティストや芸術文化団体の活動・発信を支援
- ・アートを身近に感じてもらうための取組 7,693万円【新規】  
都民の暮らしの中にアートを取り入れてもらうため、都内に点在するギャラリー・美術館を巡る体験型イベントや、アートの購入・保管方法に関するセミナー等を実施

- ・アーティストの段階的育成 1億1,751万円（1億3,324万円）  
アーティストの活動機会や作品発表の支援を行うなど、キャリアに応じた段階的な育成支援を実施
- ・デジタルアートデザインラボ（仮称） 3億422万円【新規】  
最先端機器の提供やトップクリエイターとの交流等を通じて、デジタルとアートを融合させて新たな創造を行うアーティストの活動を支援するとともに、ワークショップやアーティストとの交流により、誰もがデジタルアートに触れられる機会を提供

**2 Tokyo Arts Fund 4億7,394万円(3億8,892万円)**

東京の芸術文化の創造・発信、都民が芸術文化に親しむ機会の創出、新人アーティスト支援などを目的とした各種の助成事業を実施

**3 アーツカウンシル等による文化の創造・発信 21億3,378万円(20億2,249万円)**

芸術文化団体等と協力して、都内各地での文化創造拠点の形成や子供・青少年等への創造体験の機会の提供、伝統文化・芸能や音楽、美術、演劇など幅広い分野における文化事業を実施

**4 文化施設の運営 63億8,909万円(70億2,629万円)**

都立文化施設の指定管理料

**5 公益財団法人東京都交響楽団助成 10億2,300万円(10億2,300万円)**

質の高い演奏活動を通じ、広く都民に音楽文化を普及するため運営費を補助

**6 アール・ブリュット等の振興 2億3,074万円(2億2,664万円)**

東京都渋谷公園通りギャラリーを拠点として、都内で展示・交流・発信及び普及啓発イベントを実施

**7 文化施設の計画的な改修 54億9,546万円(15億1,428万円)**

- ・東京都江戸東京博物館 50億4,678万円（10億904万円）  
大規模改修実施設計及び工事費、収蔵品搬出・保管等

工事件名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
江戸東京博物館 大規模改修	実施設計	工事			

※令和7年度中の開館を予定



# 私学振興のための施策

2,131億700万円(2,114億2,100万円)

基幹的補助である経常費補助をはじめ、施設整備費補助や、保護者の経済的負担を軽減する事業等を実施

## 令和4年度の主な取組

### 1 私立学校経常費補助(幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、通信制高等学校)

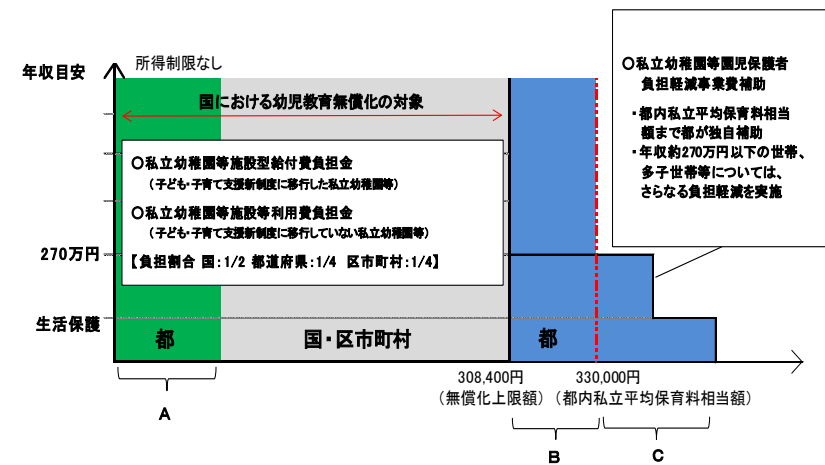
1,220億5,389万円(1,214億4,078万円)

私立学校の教育条件の維持・向上、保護者の負担軽減、経営の健全化等を図るため、経常費の一部を補助

### 2 幼児教育の無償化

188億539万円(187億4,440万円)

- A 私立幼稚園や類似施設等に通う園児保護者の負担軽減のため、保護者に対して支給する費用の一部を負担
- B また、都は、国の無償化上限額と都内平均保育料相当額との差額を独自に補助
- C なお、年収約270万円以下の世帯、多子世帯等については、さらなる負担軽減を実施



### 3 私立幼稚園等一時預かり事業費補助

12億1,265万円(11億7,175万円)

区市町村が実施する在園児等を対象とした一時預かり事業を行う私立幼稚園等に対する経費の一部を補助、預かり保育の拡充や小規模保育施設等と連携する「TOKYO子育て応援幼稚園」へ都独自に補助

#### 4 私立高等学校授業料の実質無償化

- ・私立高等学校等就学支援金 235億6,588万円 (235億7,888万円)

私立高等学校等に通う生徒の授業料について一定額を助成し  
家庭の教育費負担を軽減(法定受託事務)

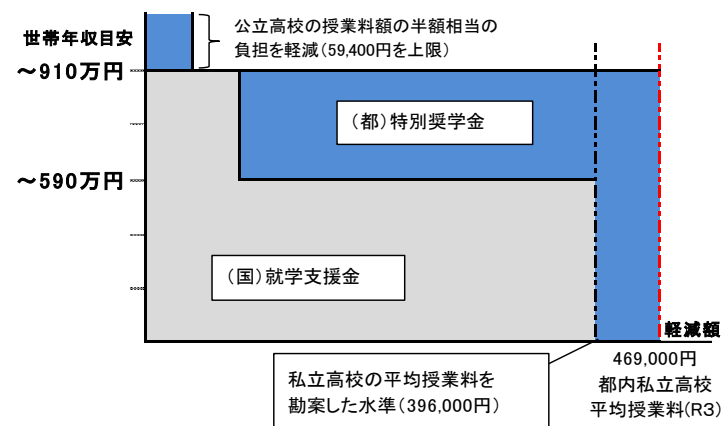
- ・私立高等学校等特別奨学金 142億9,001万円 (161億5,714万円)

私立高等学校等に通う生徒の保護者に、所得に応じて授業料の一部を助成  
世帯年収約910万円未満までの世帯については、国の就学支援金とあわせて  
都内私立高等学校の平均授業料まで助成

さらに、多子世帯(保護者の扶養する23歳未満の子供が3人以上いる世帯)  
に対して、世帯年収に関わらず、公立高校授業料額の半額相当の負担を軽減

378億5,589万円(397億3,602万円)

(全日制・定時制の場合)



#### 5 高等教育の修学支援新制度(高等教育の無償化)

- ・私立専修学校授業料等減免費用負担金

私立専修学校専門課程(専門学校)が住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯の学生を対象に  
授業料及び入学金の減免を行う場合に一定額を助成(負担割合 国:1/2 都道府県:1/2)

69億7,329万円(76億4,173万円)

#### 6 私立学校グローバル人材育成支援事業費補助

グローバルに活躍できる人材育成支援のため、生徒の海外留学や教員海外派遣研修、  
外国語指導助手の活用、外部検定試験の実施にかかる経費の一部を補助

19億2,052万円(19億3,377万円)

- 7 私立学校安全対策促進事業費補助** **29億4,533万円(33億5,494万円)**  
 私立学校の安全対策を促進するため、耐震工事や非構造部材耐震対策工事、体育館への空調設備の新設などにかかる経費の一部を補助
- 8 私立学校デジタル教育環境整備費補助** **42億5,218万円(5億9,968万円)**  
 ・デジタル機器等の利用環境の整備を促進するため費用の一部を補助  
 ・私立高等学校等における一人1台端末整備を促進するため、端末整備や保護者の端末購入費用への負担軽減に取り組む学校に対して、経費の一部を補助【新規】  
 ※ 補助上限額を6万円とし、学校が多子世帯・低所得世帯の負担軽減に取り組む場合には一定額を加算
- 9 私立学校省エネ設備等導入事業費補助** **9億7万円(6億7,108万円)**  
 私立学校におけるLED照明や空調設備等の省エネ設備・機器の導入に必要な経費の一部を補助
- 10 私立幼稚園等環境整備費補助** **5億3,895万円(7億5,315万円)**  
 ・遊具等の環境整備に係る経費及び感染症対策のための衛生用品の購入に係る経費を補助  
 ・教育水準向上に向けた取組を行う幼稚園に対して、取組の実施に係る経費を補助
- 11 私立幼稚園等教育体制支援事業費補助(仮称)【新規】** **4億9,649万円**  
 国の「幼稚園の教育体制支援事業」を受け、幼稚園教諭等の処遇改善に取り組む幼稚園や類似施設に対して必要な経費の一部を補助  
 ※新制度園についても、施設型給付費負担金の予算に計上
- 12 子供を笑顔にするプロジェクト(仮称)【新規】** **1億4,220万円**  
 小中高等学校、特別支援学校を対象に、芸術やスポーツなど多様な体験活動の機会を提供

## 組織改正に伴い移管される事業

- 都民安全推進【都民安全推進本部から移管】** **16億5,382万円(18億3,180万円)**

安全で活気あるコミュニティに様々な人が共に暮らす社会の実現に向け、「治安対策」「交通安全対策」「若年支援」の三つを柱として、都民の安全安心に資する施策を総合的に推進

※一部、都民生活部及び広報広聴部から移管される経費を含む
  
- スポーツの推進【オリンピック・パラリンピック準備局から移管】** **80億9,805万円(67億6,853万円)**

東京2020大会のレガシーを最大限生かし、スポーツを「する・みる・支える」ための様々な取組を推進するとともに、パラスポーツをポピュラーなコンテンツとし、障害の有無を問わず「いつでも、どこでも、いつまでも」楽しめる取組を推進
  
- 都立スポーツ施設の活用【オリンピック・パラリンピック準備局から移管】** **148億4,262万円(123億2,899万円)**

東京2020大会を契機に整備された新規恒久施設や長年都民に親しまれてきた既存のスポーツ施設など、各施設の特性を活かし、スポーツを中心に様々な目的で都民が集うことができる拠点として、多様な活用を推進

※詳細については、現在の所管局で説明

※予算額には人件費等は含まない

## 広報広聴及び情報公開のための施策(政策企画局、総務局に移管)

32億5,572万円(26億7,134万円)

都政の情報や東京の魅力を都民等に迅速かつ的確に提供するとともに、幅広い都民の声を都政に反映させるなど、広報広聴活動及び情報公開を推進

### 令和4年度の主な取組

#### 1 広報・広聴の推進

31億6,869万円(25億9,022万円)

- ・ テレビ・ラジオによる都政広報番組 12億3,201万円(12億4,923万円)
- ・ 動画ポータルサイト「東京動画」による都政広報 1億4,036万円(1億4,035万円)  
新たに子供たちの視点で都政を取り上げ、分かりやすく発信する動画を制作【新規】
- ・ 「広報東京都」を通じた都政情報の提供 5億3,112万円(5億5,006万円)
- ・ 広報東京都子供版の発行 4,943万円【新規】  
広報東京都の子供版を発行し、子供の都政への理解を促進するとともに、都政や世の中について考えるきっかけとなるコンテンツを提供
- ・ デジタルポータルサイトの構築 6億1,811万円(1億6,170万円)  
今年度構築する簡易ポータルサイトの運用状況を踏まえ、連携先・情報量の拡大により高度なパーソナライズ等を行う本格運用サイトを構築
- ・ 東京都公式ホームページデザインの統一 2,072万円【新規】  
必要な情報に容易にたどり着けるよう各局のHPデザインの統一に向けた取組を実施

#### 2 情報公開

8,704万円(8,112万円)

- ・ 公文書情報公開システムの運用 3,574万円(3,799万円)